



2025年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年6月13日

上場会社名 株式会社ストレージ王 上場取引所 東
コード番号 2997 URL <https://www.storageoh.co.jp/ir>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 荒川滋郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 水村健次 TEL 047-314-1981
四半期報告書提出予定日 2024年6月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け動画配信方式）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第1四半期の業績 (2024年2月1日～2024年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	245	20.9	△68	—	△63	—	△62	—
2024年1月期第1四半期	202	33.7	△68	—	△67	—	△65	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第1四半期	△33.91	—
2024年1月期第1四半期	△35.69	—

(注) 2024年1月期第1四半期及び2025年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第1四半期	4,057	967	23.9
2024年1月期	2,844	1,032	36.3

(参考) 自己資本 2025年1月期第1四半期 967百万円 2024年1月期 1,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年1月期	—	—	—	—	—
2025年1月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年1月期の業績予想 (2024年2月1日～2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	473	7.2	△171	—	△169	—	△169	—	△91.79
通期	3,800	14.3	170	12.7	172	9.4	130	18.4	70.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 当第1四半期会計期間より減価償却方法及び耐用年数の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に該当しています。詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期1Q	1,845,500株	2024年1月期	1,845,500株
② 期末自己株式数	2025年1月期1Q	一株	2024年1月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年1月期1Q	1,845,500株	2024年1月期1Q	1,845,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における事業環境は、国内景気の緩やかな回復基調が、物価高に伴う個人消費や設備投資などの内需減少により足踏み状態とみられます。日本銀行のマイナス金利政策解除、急速な円安の進行や地政学リスクによるエネルギーや原材料価格の高騰が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような環境下において、当社は2024年2月に茨城県結城市に「結城」、栃木県鹿沼市に「新鹿沼」、同年3月に千葉県八街市に「八街」、栃木県真岡市に「真岡久下田」、群馬県伊勢崎市に「伊勢崎連取」、同年4月に静岡県沼津市に「沼津下香貫」、同県富士市に「富士津田」、同県菊川市に「菊川」の各トランクルームを開業致しました。

トランクルーム運営管理事業については、既存店舗の稼働室数増加と新規出店8店舗により増収となりました。

トランクルーム開発分譲事業については、首都圏7件（ビルイン型）の開発を行っております。また、「真岡久下田」コンテナ部分の売却がありました。

その他不動産取引事業については、レジデンス1物件、ホテル1物件、事務所1物件の賃料売上を計上しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は245,062千円（前年同四半期比20.9%増）、営業損失は68,416千円（前年同四半期は営業損失68,808千円）、経常損失は63,448千円（前年同四半期は経常損失67,489千円）、四半期純損失は62,586千円（前年同四半期は四半期純損失65,872千円）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

（トランクルーム運営管理事業）

トランクルーム運営管理事業では、トランクルームを利用者に貸し出し、運営・管理を行うことにより利益を得ております。利用者から受領するトランクルーム利用料及びプロパティマネジメント受託収入が売上であり、トランクルームを所有あるいは賃借するコスト及び運営に必要なコストが原価となります。

当第1四半期累計期間は、既存店舗の稼働室数維持・拡大、新規契約者の獲得に努めて参りました。また、コンテナ型トランクルームの新規自社保有物件を増やしたことによるトランクルーム販管費が増加しました。

この結果、トランクルーム運営管理事業の売上高は212,604千円（前年同四半期比16.7%増）、セグメント損失は8,945千円（前年同四半期はセグメント損失18,172千円）となりました。

（トランクルーム開発分譲事業）

トランクルーム開発分譲事業では、トランクルームを企画、開発し、不動産投資家に売却することで利益を得ております。売却代金が収入であり、開発に要したコストが原価となります。

当第1四半期累計期間は、開発物件仕入の獲得に努めて参りました。また、1物件（コンテナ型トランクルーム）のコンテナ部分を投資家へ売却いたしました。

この結果、トランクルーム開発分譲事業の売上高は17,814千円（前年同四半期比13.2%減）、セグメント損失は15,499千円（前年同四半期はセグメント損失2,915千円）となりました。

（その他不動産取引事業）

その他不動産取引事業では、トランクルーム以外の不動産を不動産投資家へ仲介、再販することで利益を得ます。仲介手数料または売却代金が収入であり、不動産の仲介または仕入に要したコストが原価となります。

当第1四半期累計期間は、不動産仕入及び不動産投資家の獲得に努めて参りましたが、自社所有の不動産賃料収入の計上のみとなりました。

この結果、その他不動産取引事業の売上高は14,643千円（前年同四半期の売上高はありません）、セグメント利益は6,655千円（前年同四半期はセグメント損失525千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて1,205,796千円増加し、3,367,828千円となりました。これは、現金及び預金が706,929千円と前事業年度末に比べて240,496千円減少したものの、開発分譲事業の販売用不動産が2,500,033千円と前事業年度末に比べて1,361,829千円増加したこと等によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて7,028千円増加し、689,676千円となりました。これは、有形固定資産が6,029千円減少したものの無形固定資産が6,836千円増加、投資その他の資産が前事業年度末に比べて6,221千円増加したことによるものです。この結果、資

産合計は前事業年度末に比べて1,212,825千円増加し、4,057,505千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて1,268,165千円増加し、1,897,398千円となりました。これは、開発7物件等に伴い短期借入金が前事業年度末から1,101,500千円増加したことなどによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて9,271千円増加し1,192,297千円となりました。これは、長期借入金が前事業年度末から46,976千円減少したものの長期未払金が56,461千円増加したことなどによるものです。この結果、負債合計は前事業年度末に比べて1,277,437千円増加し、3,089,695千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて64,611千円減少し、967,809千円となりました。これは利益剰余金が前事業年度末より62,586千円減少、その他有価証券評価差額金が前事業年度末より2,024千円のマイナス評価をしたことなどによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の業績予想につきましては、2024年3月15日の「2024年1月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、公表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,426	706,929
売掛金	1,763	11,342
商品	767	6,063
販売用不動産	1,138,203	2,500,033
前渡金	29,764	20,601
前払費用	36,914	39,482
その他	7,190	83,375
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,162,031	3,367,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,390	68,390
減価償却累計額	△19,275	△20,227
建物（純額）	49,115	48,163
機械及び装置	371,870	371,870
減価償却累計額	△269,702	△273,513
機械及び装置（純額）	102,168	98,357
工具、器具及び備品	333,712	332,506
減価償却累計額	△292,788	△292,288
工具、器具及び備品（純額）	40,924	40,218
土地	99,185	109,714
リース資産	31,300	31,300
減価償却累計額	△892	△1,674
リース資産（純額）	30,407	29,625
建設仮勘定	25,274	15,569
その他	25,265	25,265
減価償却累計額	△5,085	△5,687
その他（純額）	20,180	19,578
有形固定資産合計	367,256	361,227
無形固定資産		
ソフトウェア	11,315	10,241
その他	2,082	9,992
無形固定資産合計	13,397	20,233
投資その他の資産		
投資有価証券	36,700	33,800
長期前払費用	10,793	10,034
敷金及び保証金	243,484	251,480
繰延税金資産	3,005	4,889
その他	8,010	8,010
投資その他の資産合計	301,993	308,215
固定資産合計	682,647	689,676
資産合計	2,844,679	4,057,505

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	263,000	1,364,500
1年内返済予定の長期借入金	183,862	420,652
リース債務	6,482	5,035
未払金	64,776	64,801
未払費用	1,437	1,925
未払法人税等	71,626	733
未払消費税等	7,703	—
前受金	4,117	4,115
預り金	14,018	18,830
賞与引当金	2,558	6,977
その他	9,651	9,827
流動負債合計	629,232	1,897,398
固定負債		
長期借入金	1,059,542	1,012,566
リース債務	26,874	25,817
長期未払金	—	56,461
退職給付引当金	7,900	8,500
転貸損失引当金	9,543	9,543
資産除去債務	67,507	67,521
その他	11,658	11,887
固定負債合計	1,183,025	1,192,297
負債合計	1,812,258	3,089,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,928	260,928
資本剰余金	208,368	208,368
利益剰余金	574,943	512,356
株主資本合計	1,044,239	981,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,818	△13,843
評価・換算差額等合計	△11,818	△13,843
純資産合計	1,032,421	967,809
負債純資産合計	2,844,679	4,057,505

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
売上高	202,664	245,062
売上原価	183,687	204,774
売上総利益	18,976	40,287
販売費及び一般管理費	87,785	108,704
営業損失(△)	△68,808	△68,416
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2	2
受取保険金	—	4,017
太陽光売電収入	6,965	6,451
その他	623	641
営業外収益合計	7,592	11,112
営業外費用		
支払利息	1,338	1,037
太陽光売電原価	4,933	5,106
営業外費用合計	6,272	6,144
経常損失(△)	△67,489	△63,448
税引前四半期純損失(△)	△67,489	△63,448
法人税、住民税及び事業税	146	146
法人税等調整額	△1,764	△1,008
法人税等合計	△1,617	△861
四半期純損失(△)	△65,872	△62,586

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）

（有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更）

有形固定資産のうち工具、器具及び備品の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より、定額法に変更しております。この変更は、固定資産の使用状況を検証し、中長期的な設備投資戦略の検討を行ったことによるものです。現在保有する工具、器具及び備品の使用状況を調査した結果、コンテナ等における急激な経済的劣化、陳腐化はみられず、かつ今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より当社の経営成績を適正に反映できるものと判断しました。

また、当第1四半期会計期間より減価償却方法の変更にあわせて、工具、器具及び備品の一部の資産の耐用年数を、使用方法及び稼働状況等を考慮した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期累計期間の減価償却費が13,337千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ13,337千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	トランクルーム運営管理	トランクルーム開発分譲	その他不動産取引	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	16,818	20,520	—	37,338	—	37,338
その他の収益 (注) 2	165,325	—	—	165,325	—	165,325
外部顧客への売上高	182,144	20,520	—	202,664	—	202,664
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	182,144	20,520	—	202,664	—	202,664
セグメント損失 (△)	△18,172	△2,915	△525	△21,612	△47,196	△68,808

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額△47,196千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用47,196千円です。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 3
	トランクルーム運営管理	トランクルーム開発分譲	その他不動産取引	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	27,675	17,814	1,774	47,263	—	47,263
その他の収益(注) 2	184,929	—	12,869	197,798	—	197,798
外部顧客への売上高	212,604	17,814	14,643	245,062	—	245,062
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	212,604	17,814	14,643	245,062	—	245,062
セグメント利益又は損失(△)	△8,945	△15,499	6,655	△17,789	△50,626	△68,416

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△50,626千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用50,626千円であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。